

# 令和7年度第4回伊賀市行政事務事業評価審査委員会 議事概要

開催日時	2025(令和7)年12月1日(月) 午前9時30分から午前11時30分
開催場所	伊賀市役所本庁舎4階406会議室
傍聴者数	0名
出席委員	小林 慶太郎【1号委員】 井上 順子【2号委員】 松村 元樹【2号委員】 伊室 春利【2号委員】 北森 輝【4号委員】
欠席委員	船見 くみ子【2号委員】 森本 吉光【2号委員】 岩野 帆乃佳【3号委員】 瀬戸口 早苗【4号委員】
事務局	○未来政策部公共・人づくり推進課 課長 植田、主査 大山、主査 大門、山澄
議事日程	委員長あいさつ 1. 協議事項 「共感による公共マネジメントパッケージ」(全体)の審査 2. その他
配布資料	当日配布資料 ・ 事項書 ・ (参考資料) 伊賀市行政事務事業評価審査委員会委員名簿 ・ (参考資料) 行政事務事業評価審査委員会条例 ・ (参考資料) 総合計画第2章構想抜粋 ・ (参考資料) 委員会での意見等と対応案 ・ 審査資料1 共感による公共マネジメントパッケージ概要版 ・ 審査資料2 共感による公共マネジメントパッケージ ・ 審査資料3 共感による公共マネジメントパッケージ(修正版) ・ (追加資料1) モデルケース①～③
議事概要	委員長あいさつ 1. 協議事項 「共感による公共マネジメントパッケージ」(全体)の審査  【委員】総論的な意見だが、P24の領域区分の選択について、担当課と上層部で意見が異なる可能性があると思う。将来の伊賀市のことを考えた上で、なぜこの判断をしているのか、ということを担当課が上層部に説明できる場が必要である。段階的にしっかりと判断基準を作ってもらいたい。また、一度領域が決定すると変更しづらい。例えば、民営化という判断をして、直営に戻すとなると、難しいと考えられる。  また、P46の⑦今後の方向性の決定について、方向性を決定する前に、P39に記載されているような情報共有の手段をなるべく多く使って、市民の共感を生んで欲しい。

検討部会などで議論しているメンバーが充て職であり、任期が短いということがあるため、4年くらいの任期の者を選出するなどの工夫が必要である。特に地域性のある施策に関しては、多くの手段を講じて地域の住民の意見を聴き、組み立てていくべきである。

【委員長】同じく P24 について、「変化を」という表記が重複している。また、P39 の情報共有の手段に「審議会」が入っていないので追加するべきである。

【副委員長】P39 について、「広報いが」の概要欄の高齢者についての記載は不要ではないか。

【事務局】P39 については、市民ニーズを把握する場と、市民が議論する場に分けて整理していたため、今回審議会を入れていなかったが、改めて整理する。地域性の高い事業への市民の参画について、第2回でモデルケースを示したが、市民との情報共有が柱となるガイドラインである。

また、職員一人一人の意識を高めていくことが重要であると考ええる。最終的には全庁的に通知し、ガイドラインを共有だけではなく、職員研修の実施を予定している。

【委員長】市民会議については、市民討議会という表記に変えるとよい。

【委員】いつからこのガイドラインの運用が始まるのか。

- 【事務局】今年度中に全職員に周知する予定である。
- 【委員】令和8年度からこのガイドラインに基づいて事務事業評価を行うのか。
- 【事務局】本年度末から運用を開始し、令和8年度から本格実施する。

【委員】ガイドラインを作るだけで活用されない、という事態を防ぐために、職員がガイドラインの内容を理解できるようにするべきである。分かりやすく重要なポイントに絞って説明すると良い。また、市民からはこれまでどおり行政サービスを続けて欲しいという意見が出ると思うが、このガイドラインを活用して十分に説明し理解を得ることが重要である。

- 【事務局】その通り。「なぜ」を説明することが重要であると考ええる。

【委員】P39 への追記の提案だが、選択する手段の数に関して記載が必要ではないか。

P22 の「行政の一定の役割が求められていることから」という部分

について、流れに違和感がある。「ただし」などの言葉が必要ではないか。

P39 の括弧について、半角と全角が混ざっているので統一されたい。

【委員】このガイドラインは庁内ではどこまで議論されているのか。

- 【事務局】幹部会議及び財務部、総務部などと協議している。
- 【委員】ガイドラインを使用する担当課の意見は聴収しているのか。
- 【事務局】専門家とともに、ガイドラインの制定による影響が出そうな主な担当課にヒアリングしている。

【副委員長】担当課と予算担当者の中で現場に対しての認識の差があることが課題とを感じる。持続可能な伊賀市をつくる上で本当に重要な事業に予算が計上される体制とするべきである。

- 【委員】P14に「予算要求」だけではなく、「予算査定」という言葉も追加したらどうか。
- 【事務局】検討する。このガイドラインによってすぐに仕組みが変わるわけではないが、着実に判断できるようにしていきたい。

【副委員長】P46の方向性「拡充」の選択理由の例の文章に句読点を入れる等修正されたい。

【委員長】P8について、長期的なものはPDCA、小さいものはOODAループと最近呼ばれるようになっている。ループというのは、途中で間違っていると思ったら戻っても良いということ。大きいPDCAサイクルの中でそういった細かいループを繰り返すことで精度を高めていくという考え方である。中長期的なPDCAと、短期的なOODAで区別して記載してはどうか。

また、P12のマーカが引いてある箇所の文章が分かりづらい。「市の政策、施策に対する理解、共感が不足していることの改善が必要である」などの表記にするなどした方がよい。

- 【事務局】修正を検討する。

【委員長】レイアウトについて、P20のプラットフォームビルダー型の説明文の位置を変えたほうがよいと思う。また、図に関して、全く民間が関わる余地のない公共サービスもあるのではないかな。完全に行政の役割だけという部分がある方が図として正しいのではないかな。

- 【事務局】整理する。  
判断は行政で行う事業でも、業務は民間と連携できるという意味合いで表現している。

【委員長】P29、P30 について、民営化という言葉が引っかかる。「化」という文字があるから違和感があると思う。民間が行えなくなった事業を行政が行うこともある。双方向なので、民営「化」とするなら、直営「化」とすべきである。

P35 の「どこで」の説明について、「情報を共有する場所」ではなく「情報を共有する場」のほうが良い。

P46 の「選択理由の例」で、成果が上がっていない時に、成果が上がっていない事業を拡充するのか、辞めるのか、方向性を再構築するのかをどう判断するのか分かりづらい。判断を迷わないような書き方にするとよいと思う。

【委員】P43 の現状は言葉の定義だと思うので、括弧で閉じた方がよいのではないか。

➤ 【事務局】そのように修正する。

【委員】P43 の括弧について、半角と全角が混在している。全体的に表記揺れがあると思うので、修正されたい。

【副委員長】P23 について、行政に関わる妥当性が大きい、小さいという表記に違和感がある。高い、低いが適切ではないか。

➤ 【事務局】適切な言葉に変更する。

【委員】P29 について、第4領域の望ましい手法が「民営化」のみだが、修正しなくて良いのか。

➤ 【事務局】その点に関して、本当に第4領域で良いかという確認を行うために、P24 を追加させていただいた。

【委員】P30 の公民連携の手法について、市が株式を持つ関わり方をする場合はどこに含まれるのか。

➤ 【事務局】基本的には民営であると考え。支援の1つとして、出資などを行う。

➤ 【委員】「民営化」概要欄に、出資についても記載するとよいのでは。

➤ 【委員長】行政が出資をする場合、民営のように感じるが、出資している限り、行政にも責任がある。

【委員長】本日欠席している委員の意見の確認はどうか。

➤ 【事務局】修正したガイドラインのデータを全員に送付し、メールでご意見をいただく。

## 2. その他

なし

以上